



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社秋田銀行  
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 芦田 晃輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 碓屋 茂樹 TEL 018-863-1212  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,062	16.9	11,246	23.2	7,692	35.8
2025年3月期	52,214	22.1	9,121	38.2	5,662	24.6

(注) 包括利益 2026年3月期 24,481百万円 (－%) 2025年3月期 △14,218百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	433.02	—	4.5	0.3	18.4
2025年3月期	320.37	—	3.4	0.2	17.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,576,817	179,304	4.9	10,032.17
2025年3月期	3,460,341	157,094	4.5	8,828.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 178,550百万円 2025年3月期 156,357百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△63,397	△31,402	△2,331	366,718
2025年3月期	△130,487	△87,846	△1,483	463,850

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	1,884	32.7	1.1
2026年3月期	—	75.00	—	100.00	175.00	3,146	40.4	1.8
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		41.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	23.2	4,600	17.7	258.94
通期	13,100	16.4	8,500	10.5	478.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	18,093,643株	2025年3月期	18,093,643株
2026年3月期	295,870株	2025年3月期	382,432株
2026年3月期	17,764,256株	2025年3月期	17,674,052株

(注) 期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数（2026年3月期113,800株、2025年3月期110,078株）及びESOP信託が保有する当行株式数（2026年3月期67,900株、2025年3月期124,900株）を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数（2026年3月期108,164株、2025年3月期110,484株）及びESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数（2026年3月期94,694株、2025年3月期162,911株）を控除する自己株式数を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,416	19.4	11,284	20.4	7,838	29.8
2025年3月期	46,400	25.1	9,372	45.4	6,037	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	441.27	—
2025年3月期	341.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,552,155	161,381	4.5	9,067.48
2025年3月期	3,443,096	142,526	4.1	8,047.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 161,381百万円 2025年3月期 142,526百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	22.4	4,800	15.0	270.20
通期	13,100	16.0	8,500	8.4	478.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

※2025年度決算説明資料（決算補足説明資料）

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### a 経営成績の概況

国内経済は、一部で弱い動きがみられたものの、景気は緩やかに回復しました。物価高が続くなか、個人消費は、高水準の賃上げ実施による所得増加により底固く推移しました。設備投資は、好調な企業収益や人手不足を背景としたデジタル化・省力化投資により緩やかに増加しました。輸出は、年度前半に米国による関税引上げ等の影響から自動車などの対米輸出が減少しましたが、年度後半は米国やEU向けで復調の動きがみられたほか、通期でインバウンド需要等のサービス輸出も底固く推移するなど、横這い圏内の動きとなりました。この間、雇用・所得環境は、緩やかな改善がみられました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、物価高や原材料高、人手不足などの影響を受け、景気は全体として回復の動きが足踏みしました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスや情報通信技術やハードディスクドライブ市場向けを中心に増加傾向で推移しましたが、機械金属はウエイトの高い輸送機械などで需要が低迷し大きく落ち込みました。需要面では、公共工事は増加基調で推移しましたが、住宅着工は弱い動きが続きました。また、個人消費は、新車販売は弱含みで推移しましたが、大型小売店販売が前年を上回って推移するなど、全体として緩やかな回復がみられました。

金融面では、日本銀行が金融緩和の度合いを調整したことから、短期金利は12月にかけて0.75%程度まで上昇しました。新発10年物国債利回りは、4月から上昇傾向が続き、7月には日米関税交渉の合意を背景に1.6%台まで上昇しました。11月以降は、拡張的な財政政策に対する警戒感から金利上昇圧力が強まり、年明け以降は超長期金利が先行する形で一段と上昇し、2.0%を超える水準で推移しました。日経平均株価は、5月に関税交渉進展への期待感から38,000円台に回復しました。その後も、AI需要を背景としたテクノロジー分野の成長期待、企業の資本効率改善や株主還元強化に加え、財政政策への期待感などを追い風に騰勢を強め、2026年2月には一時59,000円を突破し、史上最高値を更新しました。3月以降は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機とした原油価格高騰を背景に、景気および企業業績への懸念が台頭したことから一時50,000円近辺まで急落する場面もみられるなど、乱高下する展開となりました。為替相場については、4月に一時1ドル=140円を割り込む水準まで急速に円高が進行しましたが、米国の利下げ観測の後退や日本銀行による早期利上げ観測の後退を受けて、7月には150円台まで円安が進みました。その後も円安基調が続き、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としてのドル需要が高まるなか、年度末にかけては一時160円を超える水準まで円安が進行しました。

以上のような経営環境のもと、当行では、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けることを目指し、各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績となりました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益の増加により前連結会計年度比88億48百万円増加し610億62百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の増加と国債等債券売却損・償還損の増加により67億23百万円増加し、498億15百万円となりました。

この結果、経常利益は21億25百万円増益の112億46百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億30百万円増益の76億92百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比90億16百万円増収の554億16百万円、セグメント利益は19億12百万円増加の112億84百万円となりました。

リース業務では、経常収益は3億34百万円減収の54億76百万円、セグメント利益は67百万円増加の1億88百万円となりました。

#### b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

##### ・総預金

公金預金は減少したものの個人預金や法人預金の増加により、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比181億円増加し3兆2,068億円となりました。

##### ・貸出金

個人ローン、事業先向け貸出、国・地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比682億円増加し2兆1,255億円となりました。

##### ・有価証券

前連結会計年度末比324億円増加し9,037億円となりました。

##### ・純資産

株主資本合計は54億円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額合計も167億円増加したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比223億円増加し1,793億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加などにより、633億97百万円の支出となりました。(前連結会計年度比670億90百万円の支出減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことから、314億2百万円の支出となりました。(前連結会計年度比564億44百万円の支出減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、23億31百万円の支出となりました。(前連結会計年度比8億48百万円の支出増加)

(2) 次期の見通し

2027年3月期の連結経常利益は、2026年3月期比18億円増加の131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同8億円増加の85億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常利益は同18億円増加の131億円、当期純利益は同6億円増加の85億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を目標とし、利益成長を通じた一株当たり配当金の増加を目指してまいります。また、自己株式の取得は、資本の十分性の確保を前提として、資本効率の改善効果や中長期的な成長に向けた投資機会、市場環境等を踏まえたうえ機動的に実施いたします。

a 当期の配当

当期末の配当金は、2026年4月27日に修正した配当予想のとおり、普通配当として1株当たり100円の実施を予定しております。(当初予想の75円に対して25円の増配)

中間配当の75円と合わせた年間配当金は175円となり、配当性向(連結)は40.4%になります。

b 次期の配当

普通配当として1株当たり中間100円(2026年3月期中間比+25円)、期末100円(同期末に同じ)、年間配当金は200円(2026年3月期比+25円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店96か店、出張所1か店の計98か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

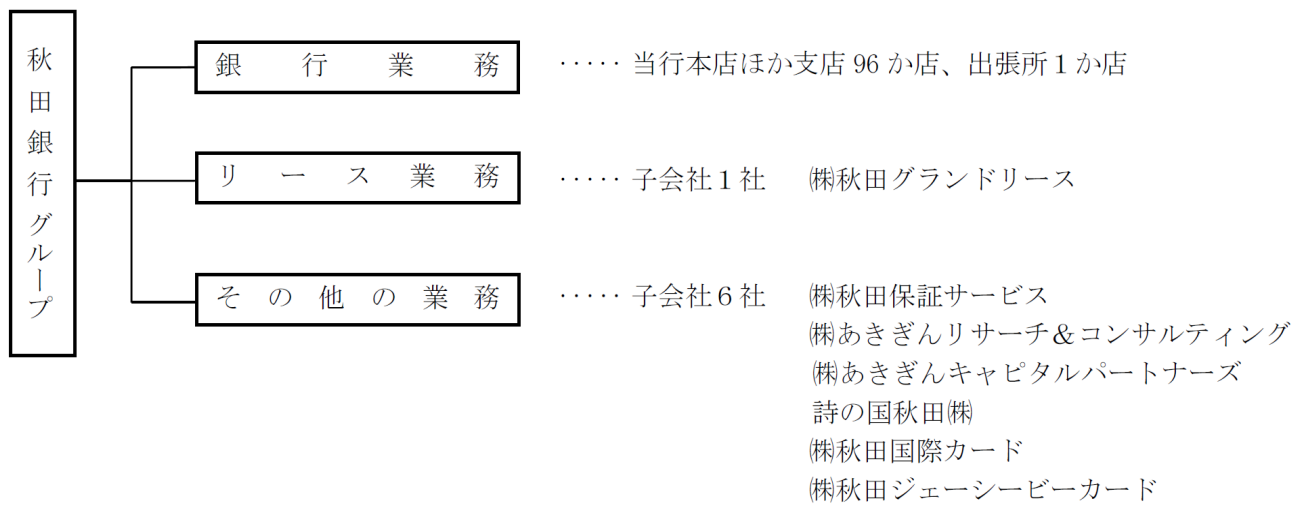
### 〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 〔その他の業務〕

子会社6社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、地域商社業務、ファンドの組成・運営業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	466,752	369,134
コールローン及び買入手形	5,000	101,454
買入金銭債権	6,483	6,064
有価証券	871,384	903,759
貸出金	2,057,353	2,125,529
外国為替	2,088	2,884
その他資産	24,828	35,492
<b>有形固定資産</b>	<b>17,865</b>	<b>17,325</b>
建物	6,216	6,146
土地	9,779	9,287
リース資産	—	3
建設仮勘定	43	124
その他の有形固定資産	1,826	1,764
<b>無形固定資産</b>	<b>810</b>	<b>919</b>
ソフトウェア	657	780
その他の無形固定資産	152	138
退職給付に係る資産	14,944	20,757
繰延税金資産	488	315
支払承諾見返	8,572	8,493
貸倒引当金	△16,229	△15,312
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>3,460,341</b>	<b>3,576,817</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,129,579	3,156,067
譲渡性預金	59,128	50,808
コールマネー及び売渡手形	259	366
債券貸借取引受入担保金	—	10,862
借入金	87,129	141,868
外国為替	75	204
その他負債	14,272	21,390
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	928	164
役員退職慰労引当金	23	28
株式給付引当金	149	116
睡眠預金払戻損失引当金	174	148
偶発損失引当金	826	775
繰延税金負債	591	4,707
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,491
支払承諾	8,572	8,493
<b>負債の部合計</b>	<b>3,303,246</b>	<b>3,397,512</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	136,197	141,452
自己株式	△940	△774
株主資本合計	158,570	163,991
その他有価証券評価差額金	△12,462	△3,743
繰延ヘッジ損益	936	5,402
土地再評価差額金	2,854	2,857
退職給付に係る調整累計額	6,458	10,042
その他の包括利益累計額合計	△2,213	14,558
非支配株主持分	737	754
純資産の部合計	157,094	179,304
負債及び純資産の部合計	3,460,341	3,576,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	52,214	61,062
資金運用収益	29,430	42,569
貸出金利息	19,204	25,125
有価証券利息配当金	7,996	14,164
コールローン利息及び買入手形利息	1,050	1,499
預け金利息	1,137	1,742
その他の受入利息	41	37
役務取引等収益	7,445	7,348
その他業務収益	6,816	5,410
その他経常収益	8,522	5,734
貸倒引当金戻入益	—	198
償却債権取立益	111	0
その他の経常収益	8,410	5,536
経常費用	43,092	49,815
資金調達費用	2,871	7,693
預金利息	1,822	5,703
譲渡性預金利息	70	223
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	46
債券貸借取引支払利息	0	41
借入金利息	20	353
金利スワップ支払利息	158	521
その他の支払利息	786	803
役務取引等費用	2,273	2,565
その他業務費用	13,204	16,484
営業経費	21,062	21,900
その他経常費用	3,680	1,171
貸倒引当金繰入額	2,698	—
その他の経常費用	982	1,171
経常利益	9,121	11,246
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	99	546
固定資産処分損	96	115
減損損失	3	431
税金等調整前当期純利益	9,028	10,702
法人税、住民税及び事業税	2,940	2,358
法人税等調整額	412	628
法人税等合計	3,353	2,987
当期純利益	5,675	7,714
非支配株主に帰属する当期純利益	13	22
親会社株主に帰属する当期純利益	5,662	7,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,675	7,714
その他の包括利益	△19,894	16,766
その他有価証券評価差額金	△21,874	8,716
繰延ヘッジ損益	936	4,466
土地再評価差額金	△43	—
退職給付に係る調整額	1,086	3,583
包括利益	△14,218	24,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,237	24,461
非支配株主に係る包括利益	18	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	132,146	△1,078	154,381
当期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				142	142
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,051	137	4,189
当期末残高	14,100	9,212	136,197	△940	158,570

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,416	—	2,902	5,372	17,691	721	172,793
当期変動額							
剰余金の配当							△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益							5,662
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							142
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,879	936	△47	1,086	△19,904	16	△19,888
当期変動額合計	△21,879	936	△47	1,086	△19,904	16	△15,699
当期末残高	△12,462	936	2,854	6,458	△2,213	737	157,094

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	136,197	△940	158,570
当期変動額					
剰余金の配当			△2,425		△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益			7,692		7,692
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分			△9	288	278
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,254	165	5,420
当期末残高	14,100	9,212	141,452	△774	163,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,462	936	2,854	6,458	△2,213	737	157,094
当期変動額							
剰余金の配当							△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益							7,692
自己株式の取得							△122
自己株式の処分							278
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,718	4,466	2	3,583	16,772	17	16,789
当期変動額合計	8,718	4,466	2	3,583	16,772	17	22,210
当期末残高	△3,743	5,402	2,857	10,042	14,558	754	179,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,028	10,702
減価償却費	1,297	1,227
減損損失	3	431
貸倒引当金の増減(△)	2,409	△916
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	△33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△45	△26
偶発損失引当金の増減(△)	59	△51
資金運用収益	△29,430	△42,569
資金調達費用	2,871	7,693
有価証券関係損益(△)	△413	7,530
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△23	△28
為替差損益(△は益)	0	△13
固定資産処分損益(△は益)	89	113
貸出金の純増(△)減	△66,818	△68,896
預金の純増減(△)	16,146	26,487
譲渡性預金の純増減(△)	△3,526	△8,319
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△121,478	54,738
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,131	486
コールローン等の純増(△)減	14,734	△96,036
コールマネー等の純増減(△)	△218	107
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	10,862
外国為替(資産)の純増(△)減	284	△796
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	128
資金運用による収入	27,884	39,436
資金調達による支出	△2,265	△6,362
商品有価証券の純増(△)減	1	0
その他	19,702	4,347
小計	△127,575	△59,874
法人税等の支払額	△2,912	△3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,487	△63,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△848,234	△536,940
有価証券の売却による収入	141,826	125,190
有価証券の償還による収入	619,840	381,453
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△610
有形固定資産の売却による収入	31	14
有形固定資産の除却による支出	△41	△90
無形固定資産の取得による支出	△241	△417
資産除去債務の履行による支出	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,846	△31,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△122
自己株式の売却による収入	139	219
配当金の支払額	△1,615	△2,425
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△2,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,817	△97,131
現金及び現金同等物の期首残高	683,668	463,850
現金及び現金同等物の期末残高	463,850	366,718

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務及びリース業務の2つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	54,901	5,321	60,222	963	61,186	△123	61,062
セグメント間の内部経 常収益	515	154	670	375	1,045	△1,045	—
計	55,416	5,476	60,892	1,338	62,231	△1,169	61,062
セグメント利益	11,284	188	11,473	186	11,659	△412	11,246
セグメント資産	3,552,422	18,250	3,570,673	11,739	3,582,413	△5,596	3,576,817
セグメント負債	3,390,774	13,076	3,403,850	4,581	3,408,431	△10,919	3,397,512
その他の項目							
減価償却費	1,189	20	1,210	17	1,227	—	1,227
資金運用収益	42,986	23	43,010	72	43,082	△513	42,569
資金調達費用	7,678	116	7,795	0	7,796	△102	7,693
特別利益	0	0	0	1	1	—	1
(固定資産処分益)	0	0	0	1	1	—	1
特別損失	546	0	546	—	546	—	546
(固定資産処分損)	115	0	115	—	115	—	115
(減損損失)	431	—	431	—	431	—	431
税金費用	2,899	56	2,955	32	2,988	△0	2,987
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,216	17	1,234	27	1,261	4	1,265

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商

社業務、ファンドの組成・運營業務、保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△412百万円は、セグメント間取引消去による減額412百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△5,596百万円は、セグメント間取引消去による減額5,596百万円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△10,919百万円は、セグメント間取引消去による減額10,919百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	8,828.16	10,032.17
1株当たり当期純利益	円	320.37	433.02

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	157,094	179,304
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	737	754
(うち新株予約権)	百万円	—	—
(うち非支配株主持分)	百万円	737	754
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	156,357	178,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,711	17,797

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末234千株(うち役員報酬B I P信託110千株、従業員持株会信託型E S O P 124千株)、当連結会計年度末181千株(うち役員報酬B I P信託113千株、従業員持株会信託型E S O P 67千株)であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,662	7,692
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,662	7,692
普通株式の期中平均株式数	千株	17,674	17,764

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度273千株(うち役員報酬B I P信託110千株、従業員持株会信託型E S O P 162千株)、当連結会計年度202千株(うち役員報酬B I P信託108千株、従業員持株会信託型E S O P 94千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	466,744	369,118
現金	41,854	41,058
預け金	424,890	328,059
コールローン	5,000	101,454
買入金銭債権	6,483	6,064
有価証券	874,077	906,600
国債	143,691	178,871
地方債	284,160	282,529
社債	108,752	117,562
株式	56,367	66,859
その他の証券	281,105	260,776
貸出金	2,064,173	2,132,846
割引手形	1,060	590
手形貸付	17,543	19,267
証書貸付	1,860,156	1,916,125
当座貸越	185,413	196,863
外国為替	2,088	2,884
外国他店預け	2,088	2,884
その他資産	4,342	14,040
未決済為替貸	—	16
未収収益	2,084	3,415
金融派生商品	1,371	7,983
その他の資産	887	2,626
有形固定資産	17,566	17,005
建物	6,212	6,142
土地	9,779	9,287
リース資産	52	76
建設仮勘定	43	124
その他の有形固定資産	1,479	1,374
無形固定資産	773	891
ソフトウェア	648	768
その他の無形固定資産	125	122
前払年金費用	5,580	6,766
繰延税金資産	3,153	433
支払承諾見返	8,415	8,362
貸倒引当金	△15,302	△14,314
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,443,096	3,552,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,133,788	3,160,272
当座預金	174,769	166,392
普通預金	1,914,268	1,967,487
貯蓄預金	50,293	50,432
通知預金	5,696	4,605
定期預金	942,764	927,532
定期積金	2	0
その他の預金	45,993	43,820
譲渡性預金	61,928	53,408
コールマネー	259	366
債券貸借取引受入担保金	—	10,862
借入金	84,202	138,704
借入金	84,202	138,704
外国為替	75	204
売渡外国為替	52	111
未払外国為替	23	93
その他負債	8,291	15,288
未決済為替借	83	121
未払法人税等	1,508	397
未払費用	1,562	2,977
前受収益	716	817
給付補填備金	0	0
金融派生商品	50	1,246
金融商品等受入担保金	1,950	6,990
リース債務	58	84
資産除去債務	131	368
その他の負債	2,230	2,285
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	923	754
株式給付引当金	149	116
睡眠預金払戻損失引当金	174	148
偶発損失引当金	826	775
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,491
支払承諾	8,415	8,362
負債の部合計	3,300,570	3,390,774
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	132,799	138,200
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	118,698	124,099
固定資産圧縮積立金	162	157
別途積立金	108,811	112,811
繰越利益剰余金	9,724	11,131
自己株式	△940	△774
株主資本合計	152,228	157,795
その他有価証券評価差額金	△13,492	△4,674
繰延ヘッジ損益	936	5,402
土地再評価差額金	2,854	2,857
評価・換算差額等合計	△9,702	3,585
純資産の部合計	142,526	161,381
負債及び純資産の部合計	3,443,096	3,552,155

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	46,400	55,416
資金運用収益	30,102	42,986
貸出金利息	19,238	25,187
有価証券利息配当金	8,636	14,521
コールローン利息	1,050	1,499
預け金利息	1,137	1,742
その他の受入利息	39	36
役務取引等収益	6,642	6,491
受入為替手数料	1,657	1,756
その他の役務収益	4,985	4,735
その他業務収益	1,141	123
外国為替売買益	65	13
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,074	109
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	8,513	5,813
貸倒引当金戻入益	—	282
償却債権取立益	111	0
株式等売却益	7,443	4,355
金銭の信託運用益	23	28
その他の経常収益	935	1,146
経常費用	37,027	44,131
資金調達費用	2,853	7,678
預金利息	1,825	5,711
譲渡性預金利息	70	227
コールマネー利息	12	46
債券貸借取引支払利息	0	41
借入金利息	—	326
金利スワップ支払利息	158	521
その他の支払利息	786	803
役務取引等費用	2,520	2,782
支払為替手数料	164	193
その他の役務費用	2,355	2,589
その他業務費用	7,833	11,503
国債等債券売却損	6,073	7,757
国債等債券償還損	1,759	3,740
国債等債券償却	—	6
営業経費	20,265	21,066
その他経常費用	3,555	1,099
貸倒引当金繰入額	2,640	—
貸出金償却	4	—
株式等売却損	265	480
株式等償却	5	10
その他の経常費用	639	608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常利益	9,372	11,284
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	99	546
固定資産処分損	96	115
減損損失	3	431
税引前当期純利益	9,279	10,738
法人税、住民税及び事業税	2,783	2,247
法人税等調整額	458	651
法人税等合計	3,241	2,899
当期純利益	6,037	7,838

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	169	105,811	8,291	128,372	△1,078	147,663
当期変動額										
剰余金の配当							△1,615	△1,615		△1,615
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—		—
当期純利益							6,037	6,037		6,037
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分									142	142
土地再評価差額金の取崩							4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	3,000	1,433	4,426	137	4,564
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	162	108,811	9,724	132,799	△940	152,228

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,585	—	2,902	11,487	159,151
当期変動額					
剰余金の配当					△1,615
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					6,037
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					142
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,077	936	△47	△21,189	△21,189
当期変動額合計	△22,077	936	△47	△21,189	△16,624
当期末残高	△13,492	936	2,854	△9,702	142,526

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	162	108,811	9,724	132,799	△940	152,228
当期変動額										
剰余金の配当							△2,425	△2,425		△2,425
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—		—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—		—
当期純利益							7,838	7,838		7,838
自己株式の取得									△122	△122
自己株式の処分							△9	△9	288	278
土地再評価差額金の取崩							△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	4,000	1,406	5,401	165	5,567
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	157	112,811	11,131	138,200	△774	157,795

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,492	936	2,854	△9,702	142,526
当期変動額					
剰余金の配当					△2,425
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					7,838
自己株式の取得					△122
自己株式の処分					278
土地再評価差額金の取崩					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,818	4,466	2	13,287	13,287
当期変動額合計	8,818	4,466	2	13,287	18,854
当期末残高	△4,674	5,402	2,857	3,585	161,381

2025年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 2025年度決算の概要

1	業績ハイライト	単	1
2	単体損益の概要	単	2
3	連結損益のハイライト	連	3
4	総預金残高（譲渡性預金を含む）	単	4
5	預り資産	単	4
6	貸出金残高	単	5
7	有価証券残高	単	6
8	与信関係費用	単	7
9	金融再生法開示債権	単	7
10	自己資本比率	単	8
11	2026年度業績予想	単・連	8
12	2025年度期末配当および2026年度配当予想	連	9

## II 2025年度決算の計数

1	損益状況	単	10
		連	11
2	業務純益	単	12
3	利鞘	単	12
4	有価証券関係損益	単	13
5	有価証券の評価損益	連	13
		単	14
6	自己資本比率（国内基準）	単・連	15
7	ROA	単	16
8	ROE	単	16
9	OHR	単	16
10	預金、貸出金の残高	単	16
11	有価証券の残高	単	17
12	預り資産の残高	単	17

## III 貸出金等の状況

1	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	17
2	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連	18
3	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	18
4	貸倒引当金	単・連	19
5	自己査定と開示債権の状況	単	20
6	業種別貸出金	単	21
7	業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	22

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## I 2025年度決算の概要

### 1 業績ハイライト

#### (1) 単体損益の状況

(百万円)

	2025年度			2024年度
		前年度比	増減率(%)	
経常収益	55,416	9,016	19.4	46,400
コア業務純益	17,996	6,785	60.5	11,211
経常利益	11,284	1,912	20.4	9,372
当期純利益	7,838	1,801	29.8	6,037

- 経常収益は、前年度比90億16百万円増収の554億16百万円となりました。(増加率19.4%)  
(増収要因) 資金運用収益の増加
- コア業務純益は、前年度比67億85百万円増益の179億96百万円となりました。(増加率60.5%)  
(増益要因) 貸出金利息、有価証券利息の増加により資金利益が増加
- 経常利益は、前年度比19億12百万円増益の112億84百万円となりました。(増加率20.4%)  
(増益要因) 国債等債券損益および株式等関係損益は悪化したものの、与信関係費用の減少に加えてコア業務純益が増加
- 当期純利益は、前年度比18億1百万円増益の78億38百万円となり、過去最高益を更新しました。(増加率29.8%)

#### (2) 経営の健全性(単体)

- その他有価証券の評価差額は、前期末比88億円増加し46億円の評価損となりました。なお、金利スワップによるヘッジ考慮後の評価損益は、152億円好転し31億円の評価益となりました。
- 不良債権比率は、前期末比0.31ポイント低下し2.40%となりました。
- 自己資本比率は、前期末比0.62ポイント低下し11.17%となりました。

#### (3) 期末配当および2026年度配当予想

- 1株当たりの期末配当金は普通配当100円を予定しており、中間配当実績75円と合わせた年間配当金は175円になる予定です。配当性向(連結)は40.4%になります。
- 2026年度は、中間100円(2026年3月期中間比+25円)、期末100円(同期末に同じ)として年間配当200円(2026年3月期比+25円)を予定しております。

## (4) 2026年度の業績予想

- 単体損益は、経常利益 131 億円(2026年3月期比+18億円、+16.0%)、当期純利益 85 億円(同+6億円、+8.4%)を予想しております。
- 連結損益は、経常利益 131 億円(2026年3月期比+18億円、+16.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益 85 億円(同+8億円、+10.5%)を予想しております。

## 2 単体損益の概要

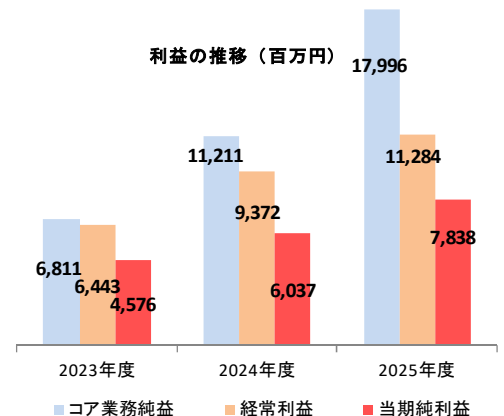
(百万円)

		2025年度	2024年度比	2024年度
経常収益	1	55,416	9,016	46,400
業務粗利益	2	27,641	2,961	24,680
資金利益	3	35,311	8,062	27,249
役務取引等利益	4	3,709	△ 413	4,122
その他業務利益	5	△ 11,379	△ 4,688	△ 6,691
うち国債等債券損益	6	△ 11,393	△ 4,635	△ 6,758
経費	7	21,039	812	20,227
うち人件費	8	10,851	228	10,623
うち物件費	9	8,745	538	8,207
<b>コア業務純益</b>	<b>10</b>	<b>17,996</b>	<b>6,785</b>	<b>11,211</b>
コア業務純益(除く投信解約損益)	11	16,003	4,926	11,077
実質業務純益	12	6,602	2,149	4,453
一般貸倒引当金繰入額①	13	△ 571	△ 223	△ 348
業務純益	14	7,173	2,372	4,801
臨時損益	15	4,111	△ 459	4,570
不良債権処理額②	16	409	△ 2,726	3,135
うち個別貸倒引当金繰入額	17	288	△ 2,700	2,988
株式等関係損益	18	3,863	△ 3,308	7,171
その他臨時損益	19	657	123	534
<b>経常利益</b>	<b>20</b>	<b>11,284</b>	<b>1,912</b>	<b>9,372</b>
特別損益	21	△ 546	△ 454	△ 92
税引前当期純利益	22	10,738	1,459	9,279
法人税、住民税及び事業税	23	2,247	△ 536	2,783
法人税等調整額	24	651	193	458
法人税等合計	25	2,899	△ 342	3,241
<b>当期純利益</b>	<b>26</b>	<b>7,838</b>	<b>1,801</b>	<b>6,037</b>
与信関係費用①+②	27	△ 161	△ 2,948	2,787

- ・ 資金利益は、貸出金利息、有価証券利息の増加により8,062百万円増加(+29.5%)
- ・ 役務取引等利益は413百万円減少(△10.0%)
- ・ 経費は812百万円増加(+4.0%)
- コア業務純益は6,785百万円増益(+60.5%)

- ・ 国債等債券損益は4,635百万円悪化
- ・ 株式等関係損益は3,308百万円悪化
- ・ 与信関係費用は2,948百万円減少
- 経常利益は1,912百万円増益(+20.4%)

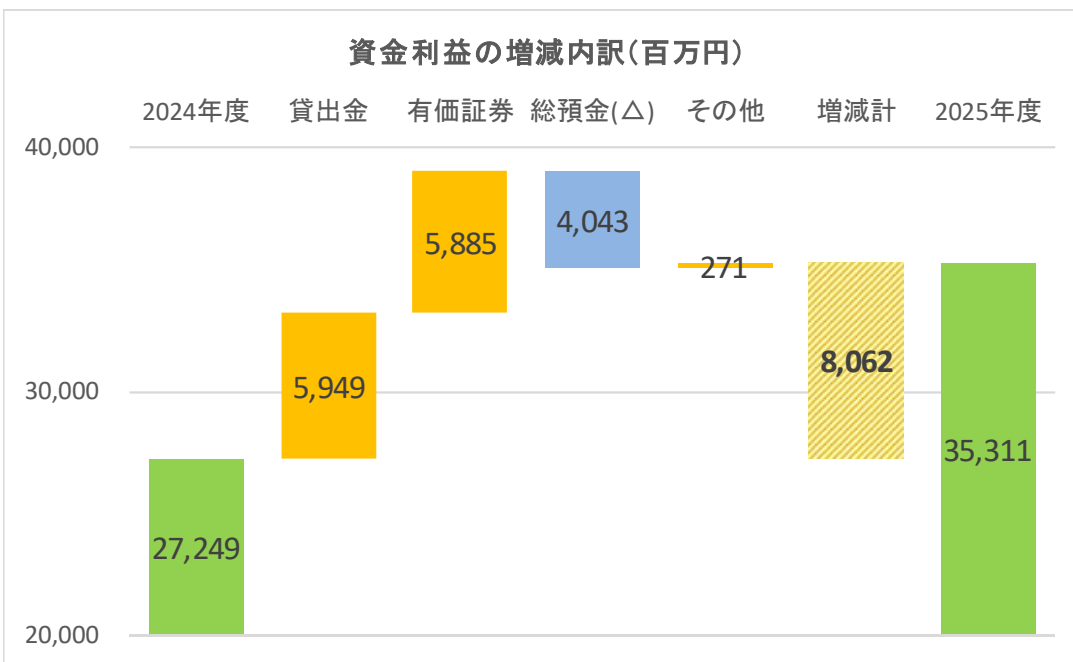
- 当期純利益は1,801百万円増益(+29.8%)



※ コア業務純益【10】=業務粗利益【2】-経費【7】-国債等債券損益【6】

## 資金利益

貸出金、有価証券ともに平均残高の増加と利回り上昇により、利息収入はそれぞれ 5,949 百万円、5,885 百万円の増加となりました。一方で支払預金利息も 4,043 百万円増加しましたが、資金利益合計では前期比 8,062 百万円増加して 35,311 百万円となりました。(増加率 29.5%)



平均残高 (億円)

	2024年度	2025年度	増減
貸出金	20,029	21,036	1,007
有価証券	8,602	9,424	822
総預金	32,096	32,131	35

利回り (%)

	2024年度	2025年度	増減
貸出金	0.96	1.19	0.23
有価証券	1.00	1.54	0.54
総預金	0.05	0.18	0.13

## 3 連結損益のハイライト

経常収益	61,062 百万円	(前期比+8,848 百万円)	増加率+16.9%
経常利益	11,246 百万円	(前期比+2,125 百万円)	増加率+23.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,692 百万円	(前期比+2,030 百万円)	増加率+35.8%

連結損益の増減要因は、主に銀行単体損益の要因であります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を更新しました。

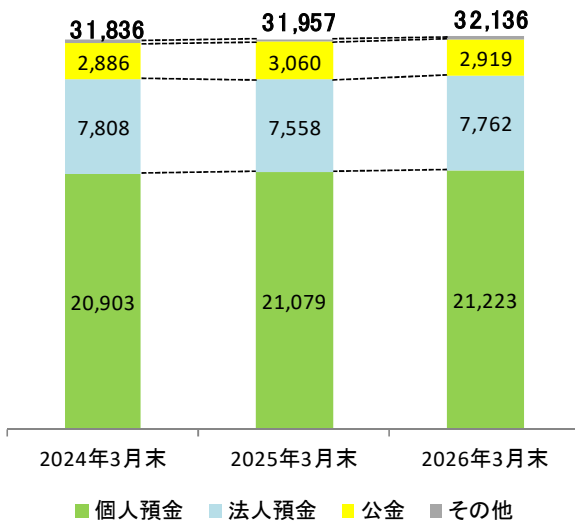
#### 4 総預金残高(譲渡性預金を含む)

総預金末残は、公金預金は減少したものの個人預金や法人預金の増加により前期末比 179 億円増加し 3 兆 2,136 億円となりました。(増加率 0.5%) 平均残高も、公金預金は減少したものの個人預金や法人預金の増加により前期比 35 億円増加し 3 兆 2,131 億円となりました。(増加率 0.1%)

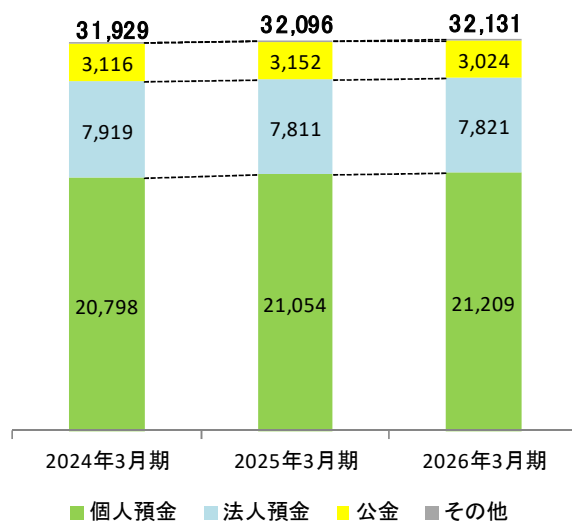
(億円、%)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	
			前期比増減	前期比増加率
総預金末残	31,836	31,957	179	0.5
総預金平残	31,929	32,096	35	0.1

総預金末残の推移(億円)



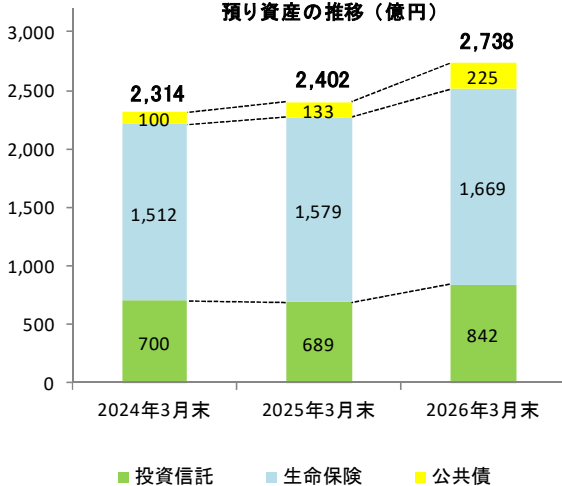
総預金平残の推移(億円)



#### 5 預り資産

投資信託、生命保険および公共債の増加により、預り資産の残高は前期末比 336 億円増加し 2,738 億円となりました。(増加率 13.9%) また、預り資産の期中販売額は前期比 79 億円増加し 583 億円となりました。(増加率 15.6%)

預り資産の推移(億円)



預り資産販売額

(億円)

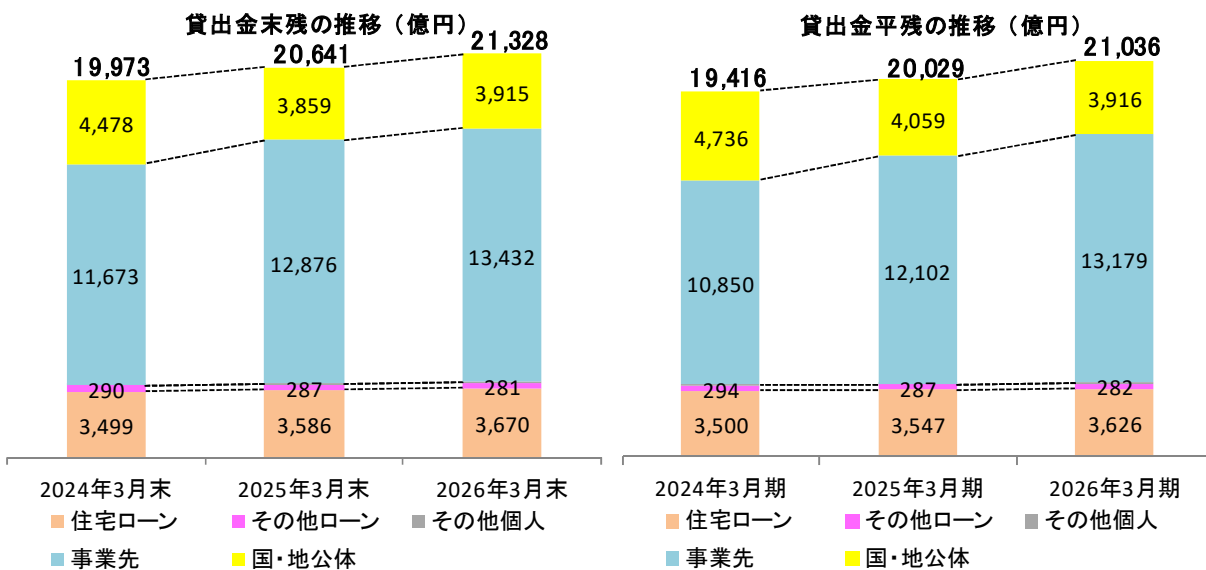
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
投資信託	191	217	26
生命保険	269	253	△16
公共債	43	113	70
計	504	583	79

## 6 貸出金残高

貸出金末残は、個人ローン、事業先向け貸出、国・地公体向け貸出ともに増加により前期末比 687 億円増加し 2 兆 1,328 億円となりました。(増加率 3.3%) 平均残高は、国・地公体向け貸出は減少したものの個人ローンおよび事業先向け貸出の増加により前期比 1,007 億円増加し 2 兆 1,036 億円となりました。(増加率 5.0%)

(億円、%)

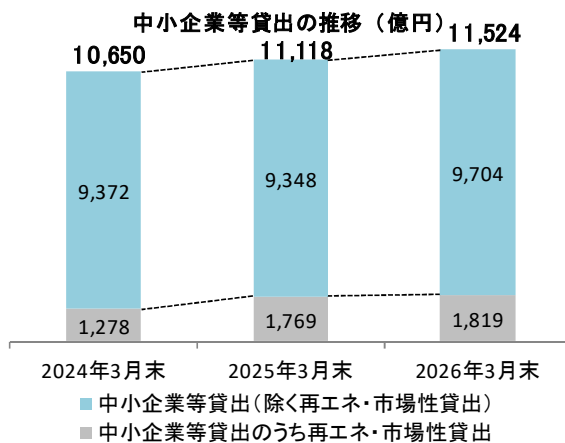
	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年	
			3月期	前期比増減
貸出金末残	19,973	20,641	21,328	687
貸出金平残	19,416	20,029	21,036	1,007



## 中小企業等貸出残高

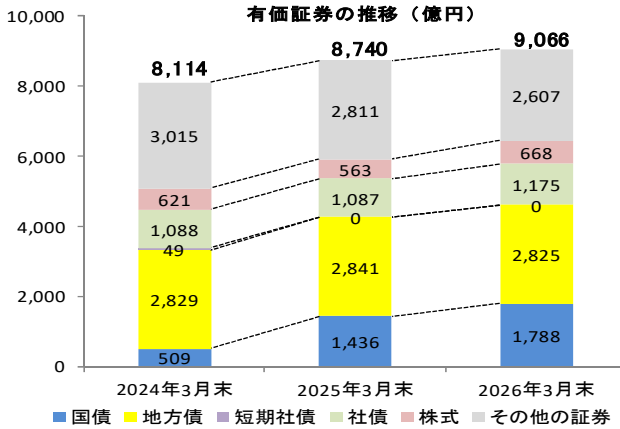
中小企業等貸出は、前期末比 406 億円増加し 1 兆 1,524 億円となりました。(増加率 3.6%)

このうち、再生可能エネルギー関連貸出や市場性貸出を除く中小企業等貸出については、前期末比 356 億円増加の 9,704 億円となりました。



## 7 有価証券残高

国債や社債、株式の残高が増加したことにより、有価証券は前期末比 326 億円増加し 9,066 億円となりました。(増加率 3.7%)

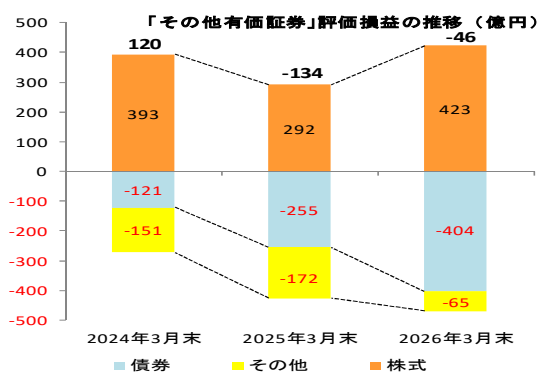


(億円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
国債	1,436	1,788	352
地方債	2,841	2,825	△16
短期社債	—	—	—
社債	1,087	1,175	88
株式	563	668	105
その他の証券	2,811	2,607	△204
<b>有価証券</b>	<b>8,740</b>	<b>9,066</b>	<b>326</b>

### 有価証券の評価損益

株式およびその他の評価損益が好転したことから、前期末比 88 億円増加し 46 億円の評価損となりました。なお、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、繰延ヘッジ考慮後の評価損益につきましては 152 億円好転し 31 億円の評価益となりました。



(億円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
株式	292	423	131
債券	△255	△404	△149
その他	△172	△65	107
<b>評価損益</b>	<b>△134</b>	<b>△46</b>	<b>88</b>
(参考)金利スワップの 評価損益	13	78	65
(参考)金利スワップ評価損益 考慮後の評価損益	<b>△121</b>	<b>31</b>	<b>152</b>

### 有価証券関係損益

国債等債券売却損および償還損が増加し、株式等売却益が減少したことから、有価証券関係損益は前年度比 79 億円悪化し△75 億円となりました。

(億円)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度比
国債等債券損益	△17	△67	△113	△46
売却益・償還益	13	10	1	△9
売却損(△)	18	60	77	17
償還損・償却(△)	11	17	37	20
株式等関係損益	29	71	38	△33
売却益	38	74	43	△31
売却損(△)	8	2	4	2
償却(△)	0	0	0	0
<b>有価証券関係損益</b>	<b>12</b>	<b>4</b>	<b>△75</b>	<b>△79</b>

## 8 与信関係費用

一般貸倒引当金繰入が前年度比 2 億円減少し、個別貸倒引当金繰入が 27 億円減少したことから、与信関係費用合計では 28 億円減少して△1 億円(1 億円の戻入益)となりました。

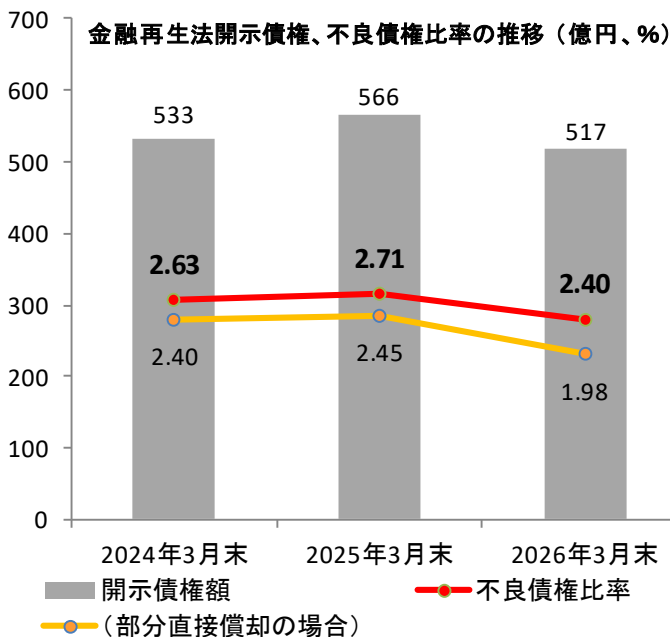
(億円)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度比
一般貸倒引当金繰入額	2	△3	△5	△2
不良債権処理額	11	31	4	△27
貸出金償却	—	0	—	0
債権売却損	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	29	2	△27
偶発損失等	1	1	1	0
与信関係費用	13	27	△1	△28

## 9 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 49 億円減少し 517 億円となりました。

不良債権比率は 0.31 ポイント低下し 2.40%となりました。部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 0.47 ポイント低下し 1.98%となりました。

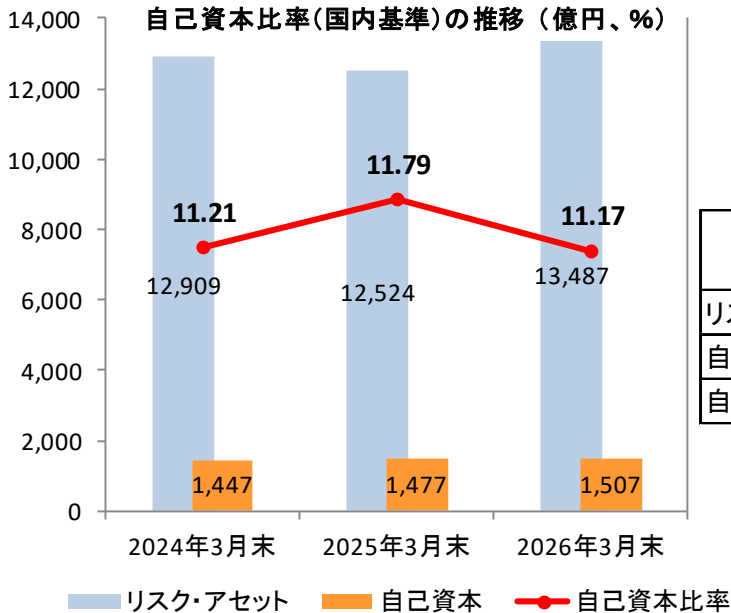


(億円、%)

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
開示債権額	566	517	△49
不良債権比率	2.71	2.40	△0.31
(部分直接償却の場合)	2.45	1.98	△0.47

## 10 自己資本比率

分子である自己資本は、利益の積上げを主因に前期末比 30 億円増加しましたが、分母であるリスク・アセットは、貸出金の増加を主因に 963 億円増加しました。これにより、自己資本比率は 0.62 ポイント低下し 11.17%となりました。



	(億円、%)		
	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
リスク・アセット	12,524	13,487	963
自己資本	1,477	1,507	30
自己資本比率	11.79	11.17	△0.62

## 11 2026年度業績予想

単体：コア業務純益は 2025 年度比 24 億円減少の 155 億円を見込みます。一方で、経常利益は 18 億円増加の 131 億円、当期純利益は 6 億円増加の 85 億円を見込みます。

連結：経常利益は 18 億円増加の 131 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 8 億円増加の 85 億円を見込みます。

(百万円)

単体損益	2026年度 通期予想	2025年度比	2025年度 通期実績
	コア業務純益	15,500	
経常利益	13,100	1,816	11,284
当期純利益	8,500	662	7,838

(百万円)

連結損益	2026年度 通期予想	2025年度比	2025年度 通期実績
	経常利益	13,100	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500	808	7,692

## 12 2025年度期末配当および2026年度配当予想

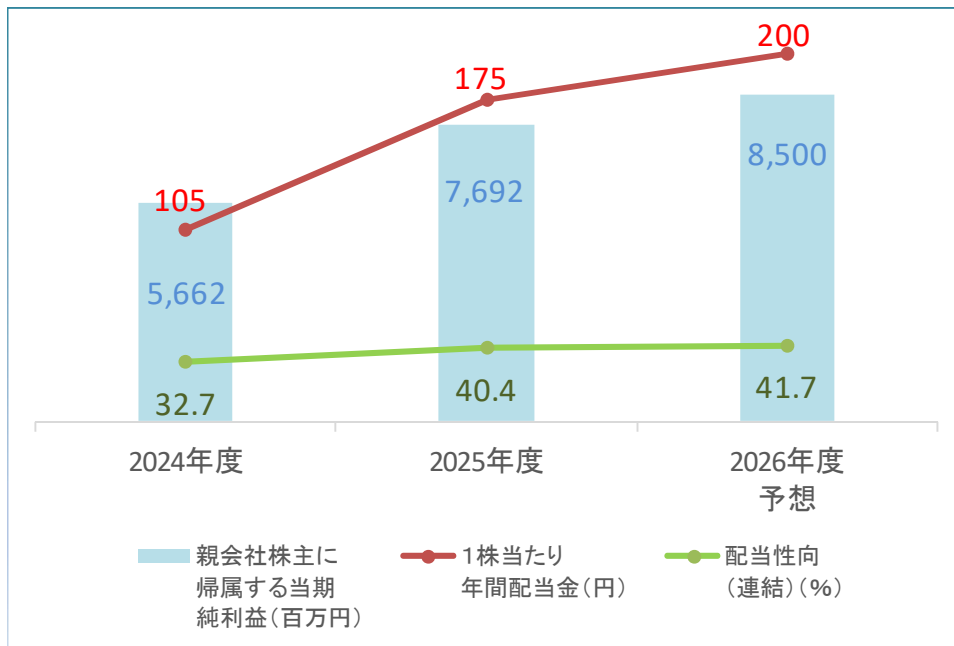
2025年度期末配当は、4月27日に修正した配当予想のとおり、普通配当として1株当たり100円の実施を予定しております。(当初予想の75円に対して25円の増配)

中間配当実績の75円と合わせた年間配当は175円になる予定です。

2026年度の配当は、中間100円(2026年3月期中間比+25円)、期末100円(同期末に同じ)として年間配当200円(2026年3月期比+25円)を予定しております。

(円)

	2024年度	2025年度 (期末は予定)	2026年度 (予定)
1株当たり配当金	105	175	200
中間	45	75	100
期末	60	100	100



### 株主還元方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を目標とし、利益成長を通じた1株当たり配当金の増加を目指してまいります。また、自己株式の取得は、資本の十分性の確保を前提として、資本効率の改善効果や中長期的な成長に向けた投資機会、市場環境等を踏まえたうえ機動的に実施いたします。

Ⅱ 2025年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2025年度		2024年度
		2024年度比		
経常収益	1	55,416	9,016	46,400
業務粗利益	2	27,641	2,961	24,680
(コア業務粗利益)	3	39,035	7,596	31,439
国内業務粗利益	4	27,166	2,798	24,368
(コア業務粗利益)	5	38,560	7,434	31,126
資金利益	6	34,865	7,849	27,016
役務取引等利益	7	3,693	△ 415	4,108
その他業務利益	8	△ 11,393	△ 4,637	△ 6,756
(うち国債等債券損益)	9	△ 11,393	△ 4,635	△ 6,758
国際業務粗利益	10	474	162	312
(コア業務粗利益)	11	474	162	312
資金利益	12	446	213	233
役務取引等利益	13	15	2	13
その他業務利益	14	13	△ 52	65
(うち国債等債券損益)	15	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	16	21,039	812	20,227
人件費	17	10,851	228	10,623
物件費	18	8,745	538	8,207
税金	19	1,442	46	1,396
実質業務純益	20	6,602	2,149	4,453
コア業務純益	21	17,996	6,785	11,211
コア業務純益(除く投信解約損益)	22	16,003	4,926	11,077
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 571	△ 223	△ 348
業務純益	24	7,173	2,372	4,801
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	△ 11,393	△ 4,635	△ 6,758
臨時損益	26	4,111	△ 459	4,570
②不良債権処理額	27	409	△ 2,726	3,135
貸出金償却	28	—	△ 4	4
個別貸倒引当金繰入額	29	288	△ 2,700	2,988
債権売却損	30	4	△ 2	6
偶発損失引当金繰入額等	31	117	△ 19	136
株式等関係損益	32	3,863	△ 3,308	7,171
株式等売却益	33	4,355	△ 3,088	7,443
株式等売却損	34	480	215	265
株式等償却	35	10	5	5
その他臨時損益	36	657	123	534
経常利益	37	11,284	1,912	9,372
特別損益	38	△ 546	△ 454	△ 92
固定資産処分損益	39	△ 114	△ 25	△ 89
固定資産処分益	40	0	△ 6	6
固定資産処分損	41	115	19	96
減損損失	42	431	428	3
税引前当期純利益	43	10,738	1,459	9,279
法人税、住民税及び事業税	44	2,247	△ 536	2,783
法人税等調整額	45	651	193	458
法人税等合計	46	2,899	△ 342	3,241
当期純利益	47	7,838	1,801	6,037
与信関係費用(①+②)	48	△ 161	△ 2,948	2,787

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
連 結 粗 利 益	28,584	3,243	25,341
資 金 利 益	34,875	8,317	26,558
役 務 取 引 等 利 益	4,782	△ 389	5,171
そ の 他 業 務 利 益	△ 11,073	△ 4,685	△ 6,388
営 業 経 費	21,900	838	21,062
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 6	△ 2,912	2,906
貸 出 金 償 却	21	△ 18	39
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	345	△ 2,724	3,069
債 権 売 却 損	52	21	31
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 543	△ 172	△ 371
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	117	△ 19	136
株 式 等 関 係 損 益	3,863	△ 3,308	7,171
そ の 他	693	117	576
経 常 利 益	11,246	2,125	9,121
特 別 損 益	△ 544	△ 452	△ 92
う ち 減 損 損 失	431	428	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,702	1,674	9,028
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,358	△ 582	2,940
法 人 税 等 調 整 額	628	216	412
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	9	13
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7,692	2,030	5,662

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	7,135	2,584	4,551
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	16,766	36,660	△ 19,894
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,716	30,590	△ 21,874
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,466	3,530	936
土 地 再 評 価 差 額 金	—	43	△ 43
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	3,583	2,497	1,086

包 括 利 益	24,481	38,699	△ 14,218
---------	--------	--------	----------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

## 2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2025 年度		2024 年度
		2024 年度比	
実質業務純益	6,602	2,149	4,453
職員一人当たり (千円)	5,662	1,970	3,692
業務純益	7,173	2,372	4,801
職員一人当たり (千円)	6,152	2,171	3,981

## 3 利鞘【 単体 】

## (1) 全店

(単位：%)

	2025 年度		2024 年度
		2024 年度比	
資金運用利回	1.24	0.38	0.86
貸出金利回	1.19	0.23	0.96
有価証券利回	1.54	0.54	1.00
資金調達原価	0.85	0.17	0.68
預金等利回	0.18	0.13	0.05
外部負債利回	0.26	0.26	0.00
総資金利鞘	0.39	0.21	0.18

## (2) 国内業務部門

(単位：%)

	2025 年度		2024 年度
		2024 年度比	
資金運用利回	1.20	0.37	0.83
貸出金利回	1.19	0.24	0.95
有価証券利回	1.53	0.53	1.00
資金調達原価	0.82	0.17	0.65
預金等利回	0.18	0.13	0.05
外部負債利回	0.23	0.23	0.00
総資金利鞘	0.38	0.20	0.18

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	2025 年度		2024 年度
		2024 年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 11,393	△ 4,635	△ 6,758
売却益	109	△ 965	1,074
償還益	0	0	0
売却損	7,757	1,684	6,073
償還損	3,740	1,981	1,759
償却	6	6	—

株式等損益（3勘定戻）	3,863	△ 3,308	7,171
売却益	4,355	△ 3,088	7,443
売却損	480	215	265
償却	10	5	5

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 1,534	△ 640	—	1,534	△ 894	—	894
その他有価証券	△ 2,928	8,668	50,265	53,194	△ 11,596	33,486	45,083
株式	42,301	13,049	42,539	237	29,252	29,824	571
債券	△ 40,471	△ 14,946	1	40,472	△ 25,525	16	25,542
その他	△ 4,758	10,565	7,724	12,483	△ 15,323	3,644	18,968
合計	△ 4,463	8,028	50,265	54,728	△ 12,491	33,486	45,977
株式	42,301	13,049	42,539	237	29,252	29,824	571
債券	△ 42,005	△ 15,585	1	42,007	△ 26,420	16	26,437
その他	△ 4,758	10,565	7,724	12,483	△ 15,323	3,644	18,968

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2026年3月末においては△3,743百万円、2025年3月末においては△12,462百万円であります。
- (参考) 債券に対して時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益(税効果考慮前)は、2026年3月末においては7,871百万円、2025年3月末においては1,365百万円であります。

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期末比				評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,534	△ 640	—	1,534	△ 894	—	894
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 4,674	8,818	48,519	53,194	△ 13,492	31,590	45,083
株式	42,301	13,049	42,539	237	29,252	29,824	571
債券	△ 40,471	△ 14,946	1	40,472	△ 25,525	16	25,542
その他	△ 6,504	10,716	5,978	12,483	△ 17,220	1,748	18,968
合 計	△ 6,208	8,179	48,519	54,728	△ 14,387	31,590	45,977
株式	42,301	13,049	42,539	237	29,252	29,824	571
債券	△ 42,005	△ 15,585	1	42,007	△ 26,420	16	26,437
その他	△ 6,504	10,716	5,978	12,483	△ 17,220	1,748	18,968

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2026年3月末においては△4,674百万円、2025年3月末においては△13,492百万円であります。
- (参考) 債券に対して時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益(税効果考慮前)は、2026年3月末においては7,871百万円、2025年3月末においては1,365百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
自己資本比率	11.17 %	△ 0.62 %	11.79 %
コア資本に係る基礎項目	158,367	4,275	154,092
普通株式に係る株主資本	155,997	4,846	151,151
コア資本に算入される引当金	2,370	△ 571	2,941
コア資本に係る調整項目（△）	7,658	1,305	6,353
うち無形固定資産	891	118	773
うち前払年金費用	6,766	1,186	5,580
自己資本	150,709	2,971	147,738
リスク・アセット	1,348,735	96,255	1,252,480

【 連結 】

（単位：百万円）

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
自己資本比率	11.26 %	△ 0.71 %	11.97 %
コア資本に係る基礎項目	174,821	7,738	167,083
普通株式に係る株主資本	162,189	4,698	157,491
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10,042	3,584	6,458
コア資本に算入される引当金	2,589	△ 544	3,133
コア資本に係る調整項目（△）	21,676	5,922	15,754
うち無形固定資産	919	109	810
うち退職給付に係る資産	20,757	5,813	14,944
自己資本	153,144	1,816	151,328
リスク・アセット	1,359,868	95,994	1,263,874

7 ROA【単体】

(単位：%)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
コア業務純益ベース	0.50	0.19	0.31

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
実質業務純益ベース	4.34	1.39	2.95
業務純益ベース	4.72	1.54	3.18
当期純利益ベース	5.15	1.15	4.00

※ 利益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
コア業務粗利益ベース	53.89	△ 10.44	64.33

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	3,213,680	17,964	3,195,716
総預金（譲渡性預金含む）平残	3,213,145	3,527	3,209,618
貸出金 末残	2,132,846	68,673	2,064,173
貸出金 平残	2,103,600	100,659	2,002,941
消費者ローン残高	395,170	7,793	387,377
住宅ローン残高	367,019	8,380	358,639
その他ローン残高	28,150	△ 587	28,737
秋田県内向け貸出	1,435,808	8,253	1,427,555
中小企業等貸出残高	1,152,459	40,656	1,111,803
中小企業向け残高	749,832	34,232	715,600
個人向け残高	402,627	6,424	396,203
中小企業等貸出比率	54.03%	0.17%	53.86%

11 有価証券の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
国債	178,871	35,180	143,691
地方債	282,529	△ 1,631	284,160
社債	117,562	8,810	108,752
株式	66,859	10,492	56,367
その他の証券	260,776	△ 20,329	281,105
合計	906,600	32,523	874,077

12 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
公債	22,582	9,187	13,395
投資信託	84,270	15,314	68,956
生命保険	166,994	9,077	157,917
合計	273,848	33,579	240,269

III 貸出金等の状況

1 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2026年3月末		2025年3月末
			2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,458 ( 0.53%)	3,742 ( 0.17%)	7,716 ( 0.36%)
危険債権		38,148 ( 1.77%)	△ 7,827 (△ 0.43%)	45,975 ( 2.20%)
要管理債権	三月以上延滞債権	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
	貸出条件緩和債権	2,101 ( 0.09%)	△ 813 (△ 0.04%)	2,914 ( 0.13%)
合計		51,709 ( 2.40%)	△ 4,898 (△ 0.31%)	56,607 ( 2.71%)
正常債権		2,101,722	72,538	2,029,184

対象債権合計	2,153,431	67,640	2,085,791
--------	-----------	--------	-----------

( )内は対象債権合計に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2026年3月末		2025年3月末
			2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,300	146	2,154
危険債権		38,148	△ 7,827	45,975
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,101	△ 813	2,914
合 計		42,550 ( 1.98%)	△ 8,495 (△ 0.47%)	51,045 ( 2.45%)

( ) 内は部分直接償却を実施した場合の対象債権合計に占める割合

## 2 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 連結 】

(単位：百万円)

		2026年3月末		2025年3月末
			2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,746	3,759	7,987
危険債権		38,729	△ 7,727	46,456
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,103	△ 813	2,916
合 計		52,578	△ 4,782	57,360

## 3 金融再生法開示債権及びリスク管理債の保全状況 (2026年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,458	11,458	2,299	9,159	100.00%
危 険 債 権	38,148	32,803	30,037	2,765	85.98%
要 管 理 債 権	2,101	210	77	133	9.99%
合 計	51,709	44,472	32,414	12,058	86.00%

4 貸倒引当金

【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
貸倒引当金	14,314	△ 988	15,302
一般貸倒引当金	2,370	△ 571	2,941
個別貸倒引当金	11,944	△ 417	12,361

【 連結 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
貸倒引当金	15,312	△ 917	16,229
一般貸倒引当金	2,589	△ 544	3,133
個別貸倒引当金	12,723	△ 373	13,096

## 5 自己査定と開示債権の状況 (2026年3月末) 【単体】

※ 単位未満四捨五入  
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象:総与信 ※)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 17	15	2	—	—		
実質破綻先 97	86	11	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 115	
破綻懸念先 381	271	57	53		危険債権 381	
要管理先 30					要管理債権 21	小計 517
要注意先 1,117	506	611				
要管理先 以外の 要注意先 1,088						
正常先 19,817	19,817				正常債権 21,017	
合計 21,431	20,696	681	53	—	合計 21,534	

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価104億円は「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」に含めて  
 おりますが、「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
国内店合計	2,129,745	65,572	2,064,173
製造業	215,678	14,603	201,075
農業、林業	8,420	895	7,525
漁業	20	△ 38	58
鉱業、採石業、砂利採取業	14,043	356	13,687
建設業	80,737	△ 1,490	82,227
電気・ガス・熱供給・水道業	142,593	6,255	136,338
情報通信業	11,638	△ 13	11,651
運輸業、郵便業	94,374	6,928	87,446
卸売業、小売業	186,856	7,680	179,176
金融業、保険業	230,177	2,628	227,549
不動産業、物品賃貸業	231,807	16,864	214,943
学術研究、専門・技術サービス業	6,166	△ 521	6,687
宿泊業	12,207	741	11,466
飲食業	8,591	△ 125	8,716
生活関連サービス業、娯楽業	9,553	△ 303	9,856
教育、学習支援業	2,365	△ 173	2,538
医療・福祉	54,826	△ 1,671	56,497
その他のサービス	25,480	905	24,575
国、地方公共団体	391,578	5,627	385,951
その他	402,627	6,424	396,203

7 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権【 単体 】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
国内店合計	51,709	△ 4,898	56,607
製造業	9,581	△ 502	10,083
農業、林業	1,405	△ 158	1,563
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	112	△ 51	163
建設業	7,700	△ 279	7,979
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 20	20
情報通信業	461	△ 32	493
運輸業、郵便業	1,712	△ 273	1,985
卸売業、小売業	10,790	△ 1,881	12,671
金融業、保険業	20	△ 40	60
不動産業、物品賃貸業	2,788	△ 362	3,150
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,566	305	3,261
飲食業	2,838	△ 311	3,149
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	60	△ 80	140
医療・福祉	3,966	△ 489	4,455
その他のサービス	2,817	△ 895	3,712
国、地方公共団体	—	—	—
その他	3,887	174	3,713